

地域スポーツコミッションの 今後の方向性に関する 最終レポート

2026年3月 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

Contents

01	本レポートの趣旨	P.03	04	都道府県単位の地域SCにおける今後の方向性	P.40
02	地域SCのこれまでの検討経緯と現状	P.05		1. 今後の方向性について議論するための調査概要	P.41
	1. 地域SCに関する施策および検討経緯	P.06		2. 各種調査結果	P.45
	2. 地域SCの実態	P.09		3. 有識者会議での意見	P.50
03	基礎自治体単位の地域SCにおける今後の方向性	P.20		4. 都道府県単位の地域SCが果たしている役割	P.53
	1. 今後の方向性について議論するための観点の仮説	P.21			
	2. ヒアリング調査結果	P.23			
	3. 有識者会議での議論	P.26			
	4. 基礎自治体単位の地域SCにおける今後の方向性	P.29			
	5. 6つの観点の実践事例	P.33			

01

本レポートの趣旨

本レポートの趣旨

背景

- スポーツ庁は2015年度以降、地域スポーツコミッション（以下、「地域SC」という）の設立・活動支援を進め、現在では全国で一定数の地域SCの活動が確認されている。
- 2017年3月に策定された「第2期スポーツ基本計画」では、2021年度までに170の地域SCの設立を目標とし、2025年10月現在では全国で211の地域SCが活動している。
- 2021年度には「地域スポーツ振興組織の在り方検討会」が開催され、地域SCを含む地域スポーツ振興組織がスポーツをキーワードとして地域振興の要として機能させていくために、今後の展開方針について討議された。
- 2022年3月に策定された「第3期スポーツ基本計画」では、地域SCについて「量」から「質」への転換、地域から求められる役割を果たすということが明確に示され、経営の安定化や人材の育成・確保が重要な課題として位置づけられている。
- 全国で211の地域SCが活動しており、地域SCの数が一定の水準に達したと考えられる現在、今後目指すべき方向性を整理し、具体的に示すことは、地域SCの活動やマネジメントの指針となり有用と考えられる。

地域SCとは

- 「第3期スポーツ基本計画」では、地方公共団体、スポーツ団体、観光団体、商工団体、大学、企業等が一体となり、スポーツツーリズムを中心にスポーツによる地域振興に取り組む組織として定義されている。

目的

- こうした背景を踏まえ、本レポートは、地域SCが地域から必要とされる存在として、スポーツによる価値を地域に対して持続的に提供し続けるために、今後の方向性を整理・提示することを目的として作成した。

作成にあたって

- 本レポートは次の調査・分析等の結果と有識者会議での議論を踏まえて作成した。
- 特にデスクトップ調査と過年度アンケート調査結果の再分析により、地域SCにおける今後の方向性に係る論点を整理し、ヒアリング調査と有識者会議での議論を経て作成した。



デスクトップ調査



2024年度のアンケート調査結果の再分析



特徴的な地域SCに対するヒアリング調査



有識者会議での議論

02

**地域SCのこれまでの
検討経緯と現状**

1. 地域SCに関する 施策および検討経緯

地域SCの設立や活動支援が推進されたきっかけと政策動向

- 「第1期スポーツ基本計画」において地域SCの設立の推進が明記された。
- スポーツ庁は2015年度から毎年度地域SCに対する支援を行っており、これまでの支援実績は2025年度時点で延92団体にのぼる。
- 「第2期スポーツ基本計画」では「量の増加」を目指していたが、第3期では「質の向上」を目指す方向性に変遷している。

地域SCに関するこれまでの施策動向

年度	施策動向
2012	<ul style="list-style-type: none"> ● 「第1期スポーツ基本計画」では「国および地方公共団体は、例えばスポーツツーリズムによる地域の活性化を目的とする連携組織（いわゆる「地域スポーツコミッション」）等の設立を推進」と明記
2014	<ul style="list-style-type: none"> ● 「日本再興戦略改訂2014」と「経済財政運営と改革の基本方針2014」の策定を受けて、国はスポーツによる健康づくり等や、東京2020大会等を契機とするスポーツを通じたまちおこしを推進 ● 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では「地域スポーツコミッション等の活動を促進」と明記
2015	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ庁が設立され、地域SCの活動支援として「スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業」を開始
2016	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ庁が「スポーツによる地域活性化を担う事業体についての検討会」を開催 ● 「第2期スポーツ基本計画」において2021年度までに地域SCの目標設置数を170に設定
2020	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ庁が地域SCの新規設立支援として「地域スポーツコミッション新規設立支援事業」を開始（～2024年度） ● スポーツ庁が、地域SCの新規設立に取り組む地方公共団体と自立経営に向けて取り組む地域SCに対する伴走支援業務を推進
2021	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ庁が「地域スポーツ振興組織の在り方検討会」を開催 ● スポーツ庁が活動支援をさらに推し進め経営の多角化を支援する「地域スポーツコミッション経営多角化支援事業」を開始 ● 10月時点で全国に177の地域SCが活動 ● 「第3期スポーツ基本計画」において、地域SCは量の増加から質的な向上への転換が示された

地域SCに対する伴走支援によりみえてきた 地域SCの目指す方向性とその実現に向けて必要な取組

- スポーツ庁は、2020年度から現在に至るまで毎年度、地域SCに対する伴走支援を行っている。
- 伴走支援初期は、自立経営の組織を目指していたが、継続的な支援を通して得た知見と「第3期スポーツ基本計画」を踏まえ、現在は、地域から求められる役割を果たし安定した組織へと発展するために、経営の多角化と人材育成・確保による質的な向上を重視して支援を行っている。これらの変遷を踏まえ、地域SCにおける今後の方向性の検討が必要である。

地域SCの目指す方向性とその実現に向けて必要なことの変遷

Phase 1

伴走支援初期の地域SC

- 伴走支援初期は新規設立を支援するとともに、自立経営を目指した活動を支援しており、新規設立は特に設立目的の設定、自立経営に向けては活動内容と活動費の整理、人材の育成・確保、地域SC同士のネットワーク構築が重要とわかった。

地域SCの目指す方向性

自立経営の組織

設立

運営的な自立

経済的な自立

地域SCの目指す方向性の実現に向けて必要なこと

設立目的
の設定

活動内容と
活動費の整理

人材の
育成・確保

地域SC同士の
ネットワーク構築

Phase 2

現在の地域SC

- 「第3期スポーツ基本計画」において示されているように、現在の地域SCの目指す方向性は、地域から求められる役割を果たし、安定した組織へと発展することであり、そのために経営の多角化と人材の育成・確保による質的な向上を重視して施策を展開している。

地域SCの目指す方向性

地域から求められる
役割を果たす



将来にわたって
安定した組織へと発展

地域SCの目指す方向性の実現に向けて必要なこと

経営の
多角化

収入源の多様化

事業の多様化

- 地域外からの誘客を図る活動
- 地域住民向けサービスの充実

質的な向上

人材の
育成・確保

Phase 3

将来の地域SC

本レポートにより
今後の方向性を示す

2020～2021
第2期スポーツ基本計画

2022～2026
第3期スポーツ基本計画

2027～

2. 地域SCの実態

地域SC基礎調査2024に関する実施概要

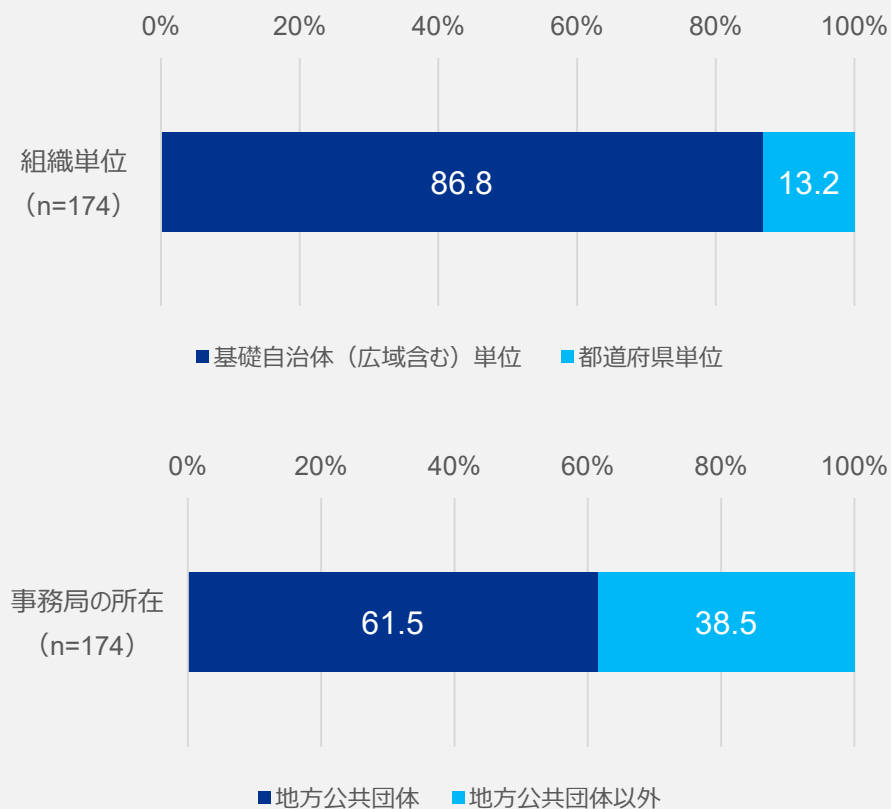
- スポーツ庁は、地域SCの実態を把握するため、毎年度アンケート調査を実施している。
- 2024年度に実施した調査結果に基づき、次ページ以降で地域SCの現状を示す。

1	実施目的	2015年度よりスポーツ庁では、地域SCの設立や設立後の活動を支援しており、今後のさらなる地域SCの発展のためには、まちづくりを担う基盤人材の育成・確保（質の向上）が必須と考えている。 そのため、スポーツ庁は「地域スポーツコミッション基盤人材育成サポート事業」を実施しており、本事業の一環として「基盤人材の育成・確保」に取り組むべく、地域SCの全体像を把握するために実施。
2	調査対象	①2023年10月時点でスポーツ庁が設立を確認した地域スポーツコミッション 204団体 ②2023年度スポーツ庁補助事業を活用して設立された地域スポーツコミッション 1団体 ③上記①および②を除き、2024年9月時点でスポーツ庁が設立を確認した地域スポーツコミッション 4団体 ※なお、調査時点で活動が確認できなかった地域スポーツコミッション2団体を除外している 合計 207団体
3	実施方法	調査対象団体にメールおよび郵送にて調査への回答を依頼した。 回答方法は下記のとおり。 ①メール添付で調査票データを送信 ②郵送で調査票を返送
4	実施期間	2024年9月30日（月）～12月13日（金）
5	回答数	174団体（回答率84.1%）

組織形態等

- 回答者は、「基礎自治体単位」の地域SCが86.8%（151団体）、「都道府県単位」の地域SCが13.2%（23団体）。
- 事務局の所在は、「地方公共団体」の方が「地方公共団体以外」よりも多い。
- 基礎自治体及び都道府県単位の地域SCともに「法人格はない」とする団体が8割前後。
- 基礎自治体単位の地域SCは「一般社団法人」と「NPO法人」の法人格を有する団体が一定数認められる。

組織単位・事務局



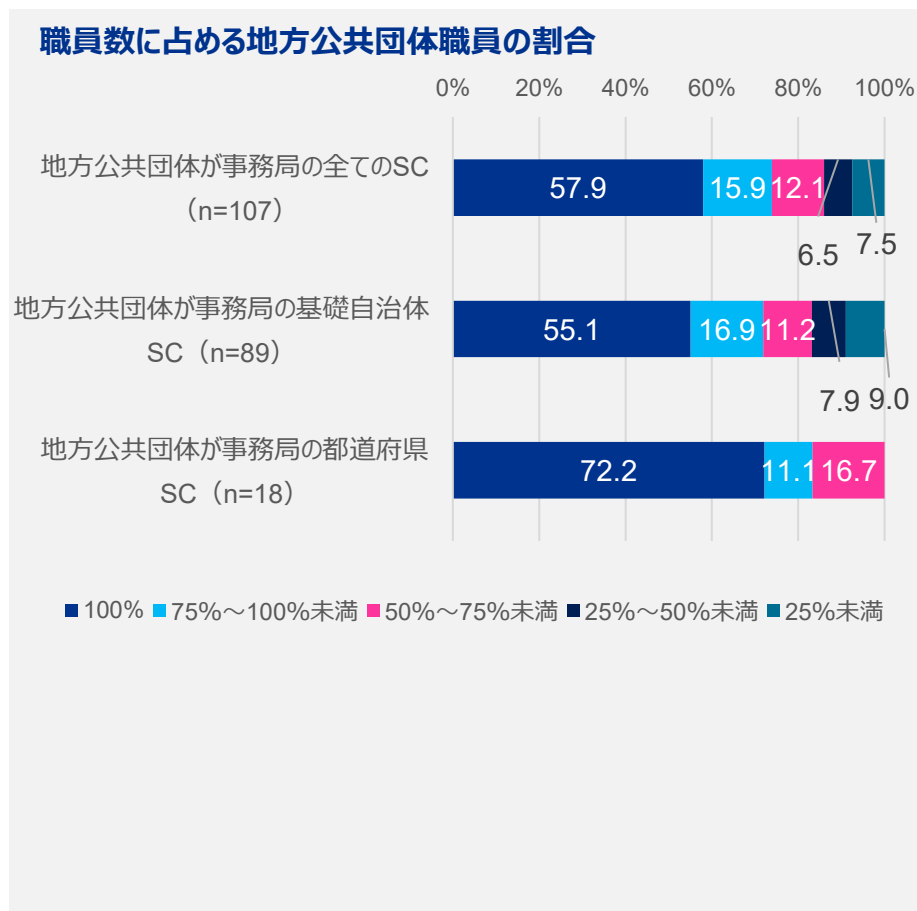
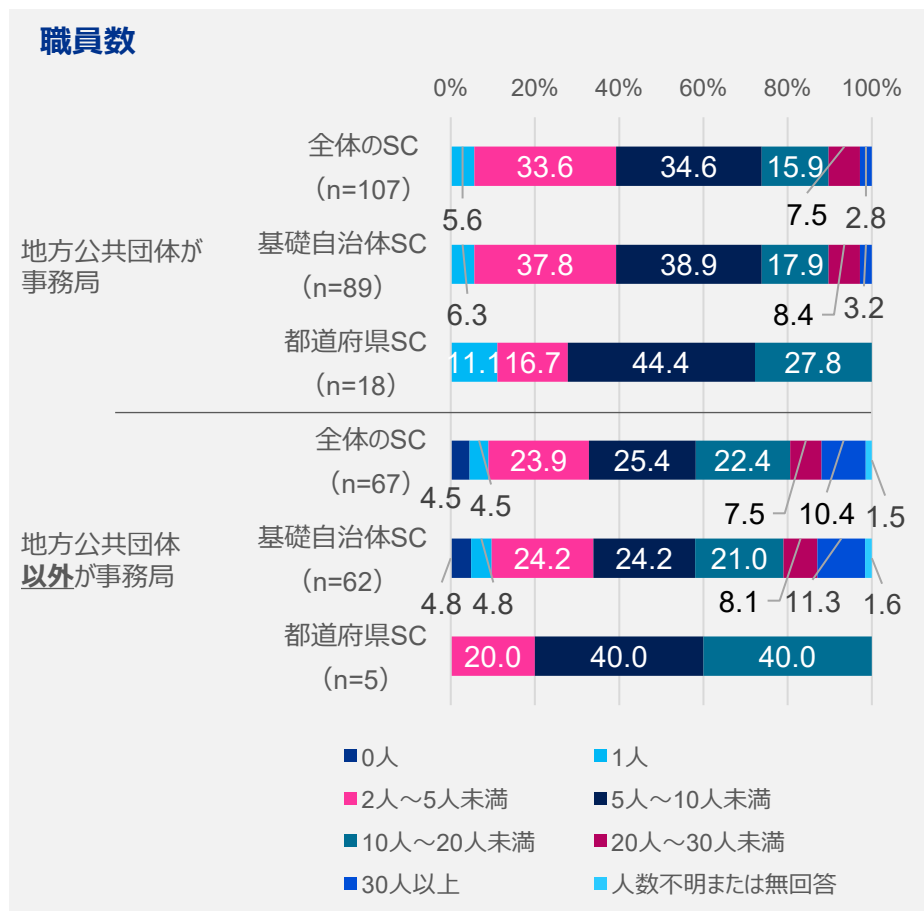
法人格の有無

法人格	% (団体数)		
	全てのSC	基礎自治体単位の地域SC	都道府県*単位の地域SC
一般社団法人	12.1 (21)	13.2 (20)	4.3 (1)
一般財団法人	1.1 (2)	1.3 (2)	0.0 (0)
公益財団法人	2.3 (4)	1.3 (2)	8.7 (2)
NPO法人	7.5 (13)	7.9 (12)	4.3 (1)
法人格はない	77.0 (134)	76.2 (115)	82.6 (19)
合計	100.0 (174)	100.0 (151)	100.0 (23)

* 都道府県単位の地域SCについて、東京都と北海道には都道府県単位の地域SCが存在しないため、「府県単位の地域SC」と表すのが正しいが、基礎自治体単位との区別のため便宜上「都道府県単位の地域SC」と表記する（次ページ以降同様）。

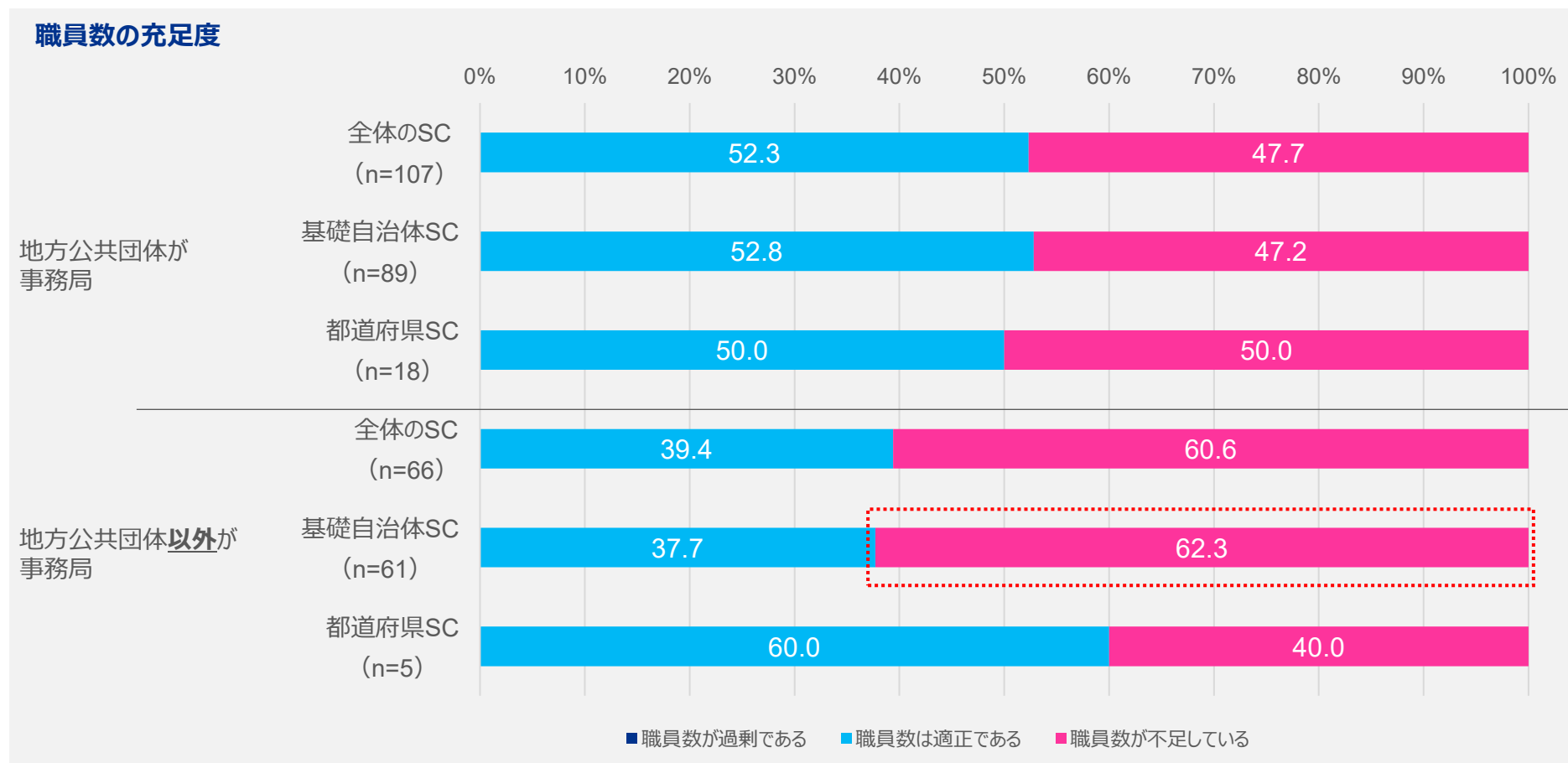
職員数

- 職員数は組織単位・事務局の所在に関わらず、1人～10人未満の団体が多い。
- 地方公共団体が事務局の地域SCについて、職員数に占める地方公共団体職員の割合をみると、「100%」は基礎自治体単位の地域SCよりも都道府県単位の地域SCの方が高い。



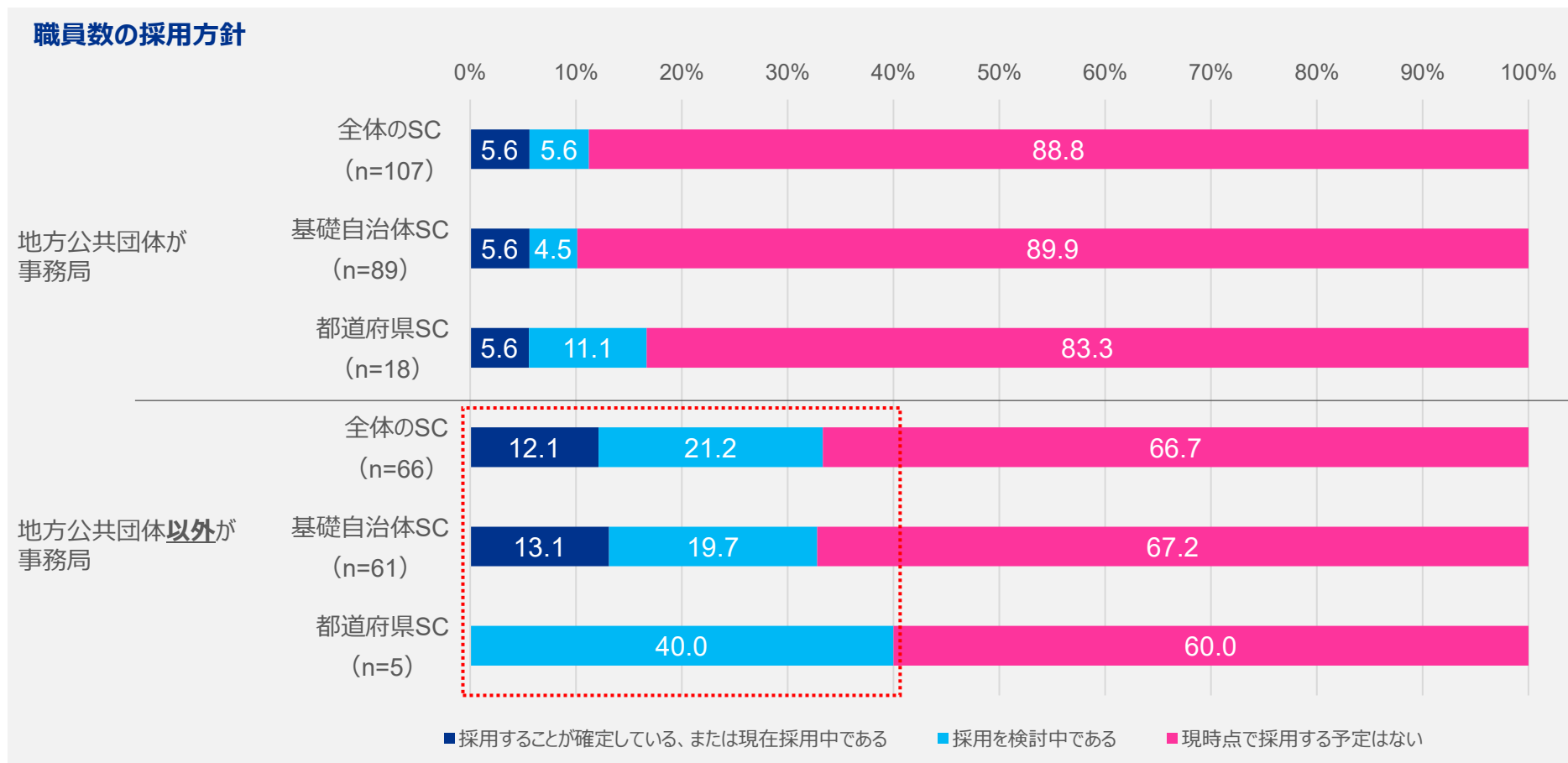
職員数の充足度

- 地方公共団体以外が事務局の基礎自治体単位の地域SCは、他の地域SCよりも「職員数が不足している」の割合が高い。



職員数の採用方針

- 地方公共団体以外が事務局の地域SCは、組織単位に関わらず「採用することが確定している、または現在採用中である」、もしくは「採用を検討中である」の割合が高い。



予算

- 基礎自治体単位の地域SCにおける予算の平均（中央値）をみると、地方公共団体が事務局の場合は2,709（558）万円に対し、地方公共団体以外が事務局の場合は5,267（386）万円となっており、平均と中央値で高い方が異なる。
- 都道府県単位の地域SCにおける平均または中央値をみると、事務局が地方公共団体に設置されているかどうかに関わらず、基礎自治体単位の地域SCと比べて明らかに高く、都道府県単位の地域SCの予算規模の方が大きいことがうかがえる。

予算

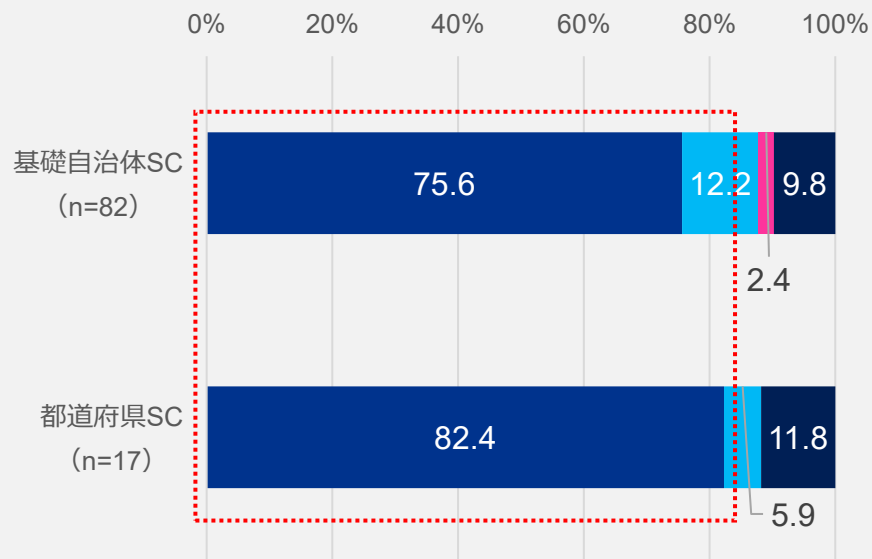
%（団体数）

カテゴリ	地方公共団体が事務局			地方公共団体以外に事務局		
	全てのSC (n=107)	基礎自治体 単位の地域SC (n=89)	都道府県 単位の地域SC (n=18)	全てのSC (n=64)	基礎自治体 単位の地域SC (n=59)	都道府県 単位の地域SC (n=5)
0円	7.5 (8)	7.9 (7)	5.6 (1)	7.8 (5)	8.5 (5)	0.0 (0)
200万円未満	19.6 (21)	20.2 (18)	16.7 (3)	25.0 (16)	27.1 (16)	0.0 (0)
200万円以上500万円未満	14.0 (15)	16.9 (15)	0.0 (0)	15.6 (10)	16.9 (10)	0.0 (0)
500万円以上1,000万円未満	14.0 (15)	16.9 (15)	0.0 (0)	9.4 (6)	8.5 (5)	20.0 (1)
1,000万円以上2,000万円未満	18.7 (20)	22.5 (20)	0.0 (0)	12.5 (8)	13.6 (8)	0.0 (0)
2,000万円以上5,000万円未満	15.0 (16)	10.1 (9)	38.9 (7)	9.4 (6)	6.8 (4)	40.0 (2)
5,000万円以上1億円未満	5.6 (6)	2.2 (2)	22.2 (4)	10.9 (7)	10.2 (6)	20.0 (1)
1億円以上3億円未満	3.7 (4)	1.1 (1)	16.7 (3)	6.3 (4)	5.1 (3)	20.0 (1)
3億円以上	1.9 (2)	2.2 (2)	0.0 (0)	3.1 (2)	3.4 (2)	0.0 (0)
合計（億円）	36.6	24.1	12.5	34.0	31.1	3.0
平均（万円）	3,423	2,709	6,953	5,319	5,267	5,907
中央値（万円）	670	558	4,198	604	386	4,109

最も大きな収入源

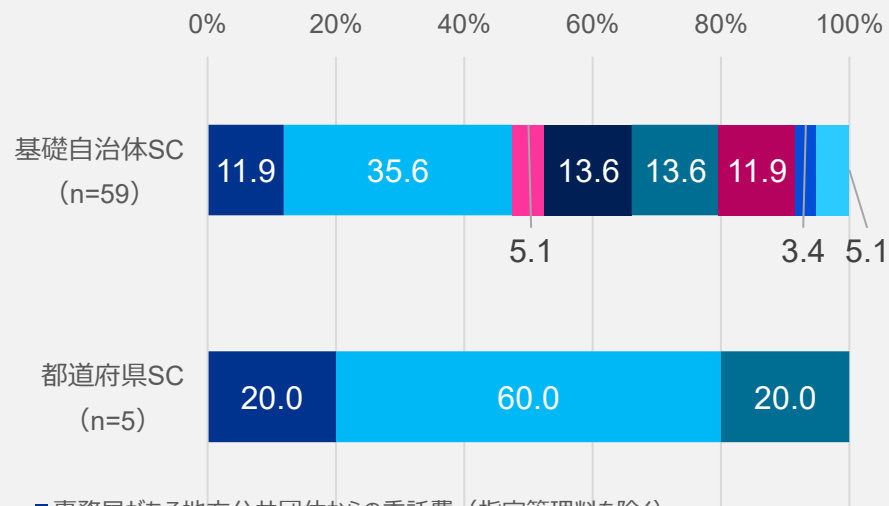
- 地方公共団体が事務局の地域SCにおける最も大きな収入源は、組織単位に関わらず「地方公共団体の一般財源」の割合が高い。
- 地方公共団体以外が事務局の地域SCの最も大きな収入源は、組織単位に関わらず「国、都道府県、地方公共団体からの補助金・負担金」の割合が高く、次いで「自主事業」となっている。

地方公共団体が事務局の地域SC



- (事務局がある) 地方公共団体の一般財源
- 国や都道府県 (都道府県のSCであれば国の省庁/市町村のSCであれば国の省庁または都道府県) からの補助金・委託費
- 一般財源と国や都道府県などからの補助金・委託費が同額
- その他

地方公共団体以外が事務局の地域SC



- 事務局がある地方公共団体からの委託費 (指定管理料を除く)
- 国、都道府県、地方公共団体からの補助金・負担金
- 国、都道府県、地方公共団体以外からの補助金等 (toto 助成、民間団体助成等)
- 会員 (企業・団体・個人等) からの会費
- 自主事業
- 指定管理料
- 寄附
- その他

事業内容

- 基礎自治体及び都道府県単位の地域SCともに「スポーツ合宿・キャンプの誘致」の割合が最も高く、「既存のスポーツ大会・イベントの誘致」が5割台という結果は共通している。
- 都道府県単位の地域SCは「自主スポーツ大会・イベントの企画・実施」、「プロスポーツクラブとの連携」、「大会・合宿・キャンプへの補助制度の運営」、「スポーツ関連セミナー・研修の企画・運営」がそれぞれ5割台となっており、基礎自治体単位の地域SCの割合よりも高い。
- 基礎自治体単位の地域SCはインナー事業のみ実施している団体が1割以上認められた。

事業内容

	事業内容 (%)		
	全てのSC (n=169)	基礎自治体SC (n=146)	都道府県SC (n=23)
スポーツ合宿・キャンプの誘致	74.0	74.0	73.9
既存のスポーツ大会・イベントの誘致	56.8	57.5	52.2
自主スポーツ大会・イベントの企画・実施	49.1	47.9	56.5
プロスポーツクラブとの連携	36.1	33.6	52.2
大会・合宿・キャンプへの補助制度の運営	34.9	31.5	56.5
(1～4以外の) スポーツツーリズム事業の企画・実施	27.2	24.0	47.8
DMOや観光事業者との連携	27.2	26.7	17.4
スポーツ関連セミナー・研修の企画・運営	20.7	15.8	52.2
健康づくり事業の実施	17.8	19.9	4.3
競技者の育成（ジュニア含む）	15.4	16.4	8.7
障害者スポーツ事業の実施	14.2	16.4	0.0
スポーツ施設の運営（指定管理者含む）	9.5	11.0	0.0
その他	9.5	6.2	30.4
東京2020オリ・パラ関連事業 （レガシー・ホストタウン関連事	9.5	9.6	8.7
スポーツに関する調査・研究	8.9	9.6	4.3
指導者の派遣	8.3	8.9	4.3
スポーツクラブの運営	6.5	7.5	0.0
指導者バンクの運営	3.6	4.1	0.0

事業の性質

	事業の性質 (%)		
	全てのSC (n=169)	基礎自治体SC (n=146)	都道府県SC (n=23)
インナー事業・アウター事業ともに実施	59.2	57.5	69.6
アウター事業のみ実施	27.2	27.4	26.1
インナー事業のみ実施	13.0	14.4	4.3
分類困難な事業のみ実施	0.6	0.7	0.0

地域SC基礎調査2024の結果のまとめ

組織形態等

- 地域SCは**基礎自治体単位**と**都道府県単位**のものがあり、**地方公共団体が事務局**のものと、**地方公共団体以外が事務局**を担うものがある。
- 基礎自治体単位の地域SCは**一般社団法人**と**NPO法人**の法人格を有する団体が一定数いる。

職員数等

- 職員数は**1～10人未満**の地域SCが多い。
- 地方公共団体以外が事務局の基礎自治体単位の地域SCは、**職員数の不足感**を抱いており、**採用に前向き**。

予算

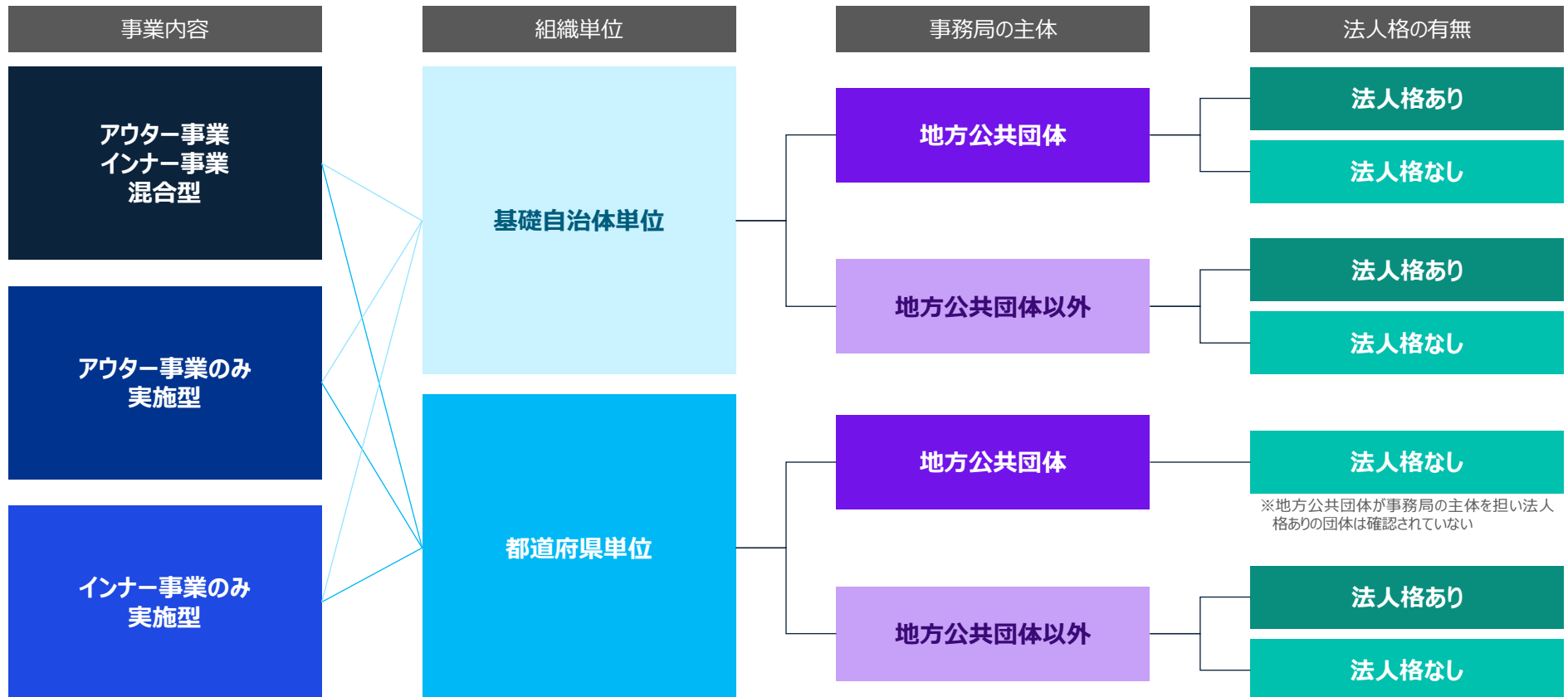
- 基礎自治体単位の地域SCにおける平均（中央値）予算は、地方公共団体が事務局の場合は2,709（558）万円に対し、地方公共団体以外が事務局の場合は5,267（386）万円。
- 都道府県単位の地域SCの予算は、基礎自治体単位の地域SCと比べて明らかに高く、**都道府県単位の地域SCの予算規模の方が大きい**ことがうかがえる。
- 地方公共団体が事務局の地域SCにおける最も大きな収入源は、組織単位に関わらず**地方公共団体の一般財源**である。一方、地方公共団体以外が事務局の地域SCの最も大きな収入源は、組織単位に関わらず**「国、都道府県、地方公共団体からの補助金・負担金」が最多**、次いで「自主事業」となっている。

事業内容

- 組織単位に関わらず**「スポーツ合宿・キャンプの誘致」が最多**、「既存のスポーツ大会・イベントの誘致」が5割台という結果は共通した傾向。
- 都道府県単位の地域SCは「自主スポーツ大会・イベントの企画・実施」、「プロスポーツクラブとの連携」、「大会・合宿・キャンプへの補助制度の運営」、「スポーツ関連セミナー・研修の企画・運営」の割合が基礎自治体単位の地域SCよりも高い。
- 基礎自治体単位の地域SCは**インナー事業のみ実施している団体が1割以上**。

地域SCの分類

- スポーツ庁は、2015年度から地域SCへの伴走支援を行っている。地域SCが、地域の実情に応じて、その役割（提供する価値）を柔軟に変化させながら運営していることを考慮すると、地域SCの分類は慎重に行う必要がある。
- また、都道府県単位の地域SCと基礎自治体単位の地域SCは、組織形態や予算規模、求められる役割も異なると考えられることから、分けて検討する必要がある。
- なお、これまでの調査結果を踏まえると、事業内容と組織形態による分類は可能であることから、次のように分類した。



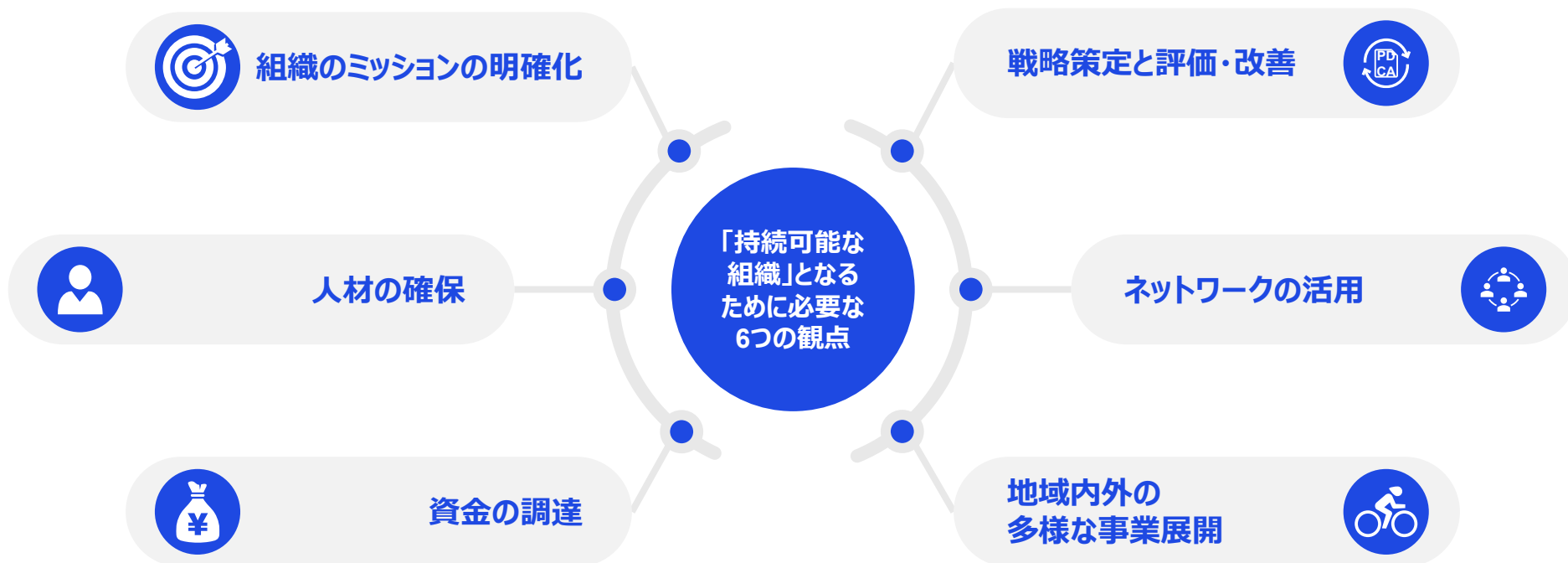
03

基礎自治体単位の 地域SCにおける 今後の方向性

1. 今後の方向性について 議論するための観点の仮説

今後の方向性について議論するための観点の仮説

- これまでの地域SCに関する検討経緯、伴走支援実績などを踏まえ、基礎自治体単位の地域SCの目指すべき方向性を、運営面や経済面での自立性の有無ではなく、地域から必要とされ継続的に事業を実施できる「持続可能な組織」と位置づけた。
- また、基礎自治体単位の地域SCが、安定した組織へと成長・発展し持続可能な組織となるためには、以下に示す6つの観点における整備・充実が必要であるとの仮説を立てた。
- この6つの観点の仮説を軸に、ヒアリング調査と有識者会議の開催を経て、基礎自治体単位の地域SCにおける今後の方向性を整理する。



2. ヒアリング調査結果







基礎自治体単位の地域SCを対象としたヒアリング調査の実施概要

- 6つの観点の妥当性の確認に加え、各観点の目指す姿を具体化するため、活発な事業展開や特徴的な組織運営を実践している基礎自治体単位の地域SCに対してヒアリング調査を実施した。

1	実施目的	地域SCが持続可能な組織となるためには、「団体のミッションの明確化」、「戦略策定と評価・改善」、「人材の確保」、「資金の調達」、「地域内外の多様な事業展開」、「ネットワークの活用」の6つの観点が必要との仮説を立てた。 これら6つの観点の妥当性の確認に加え、各観点の目指す姿の具体化を図ることを目的として実施。	
2	調査対象	持続可能な組織に近いと考えられ、かつ6つのうちいずれかの観点において活発な事業展開や特徴的な組織運営を実践している基礎自治体単位の地域SC10団体を選定した。	
3	実施方法	オンラインまたは対面によるヒアリング調査	
4	実施期間	2025年9月～12月	
5	調査項目	団体概要に関する項目 団体のミッションの明確化に関する項目 人材の確保に関する項目 資金の調達に関する項目	戦略策定と評価・改善に関する項目 ネットワークの活用に関する項目 地域内外の多様な事業展開に関する項目 その他

ヒアリング調査結果

- 具体的な調査結果と得られた示唆は次のとおり。

	6つの観点の仮説	主な調査結果	得られた示唆
	組織のミッションの明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツによる経済の活性化、交流人口の拡大、教育・文化の振興などがミッションとして掲げられている ・ 国の施策動向や地域課題（人口減少、少子高齢化等）の変化を踏まえ、ミッションを地域課題解決へ移行した例もある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域課題の解決をミッションに掲げている団体が多い ・ 設立時から地域の状況が変わり、ミッションに立ち返る、またはミッションの再確立を求められる事例もある
	人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブサイト、リファラル、ハローワーク等、多様な手段で採用 ・ 地域おこし協力隊や副業による外部人材を確保 ・ 行政主催や（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）主催の研修への参加を促し育成を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保のために多様な採用チャンネルが重要である ・ 柔軟な契約形態により専門的な知見を獲得できている ・ 外部研修の活用により担い手を育成している
	資金の調達	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般財源のほか、指定管理事業費や事業収益、協賛金など、一般財源に依存しない多様な収入を得ている ・ 活動の価値の理解促進に加え、協賛金を出すメリットを提示 ・ スポーツ分野を超えてソリューションビジネスを実践し収益を得る 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般財源に依存しない多様な財源確保の取組が重要 ・ 資金を投入する価値の可視化と発信を実践している ・ 地域のニーズに応じて事業収入を得ている事例もある
	戦略策定と評価・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略を策定している団体と策定していない団体に分かれる ・ 変動制の高い事業環境によりKPIの意義には懐疑的な団体もある ・ 定期的に進捗報告の機会を設け改善に向けて議論している 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略がなくても活動できてしまう状況にある ・ KPIの設定は意義があるかどうかも含め慎重に行うべき ・ 定期的な評価を行い活動を改善できる仕組みが必要
	ネットワークの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ ステークホルダーには団体のミッションを丁寧に伝えマッチする事業を実施してもらうように意識している ・ 属人的な関係を信頼構築により組織的ネットワークへ転換している 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワークの構築・継続にはミッションへの共感が重要 ・ 個人の人脈を組織のネットワークへと発展させていくべき
	地域内外の多様な事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツを軸に大会・合宿誘致や指定管理事業、福祉事業、健康事業など、地域課題に応じた取組を展開している ・ ミッションと実施事業との整合性を可視化している事例もある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の課題や資源を見極めて地域の実情に応じた事業を実施することが重要 ・ ミッション・地域課題・事業内容の一貫性を重視

3. 有識者会議での議論

有識者会議の概要

- 学識経験者または実務経験者を集めた有識者会議を開催し、基礎自治体単位の地域SCおよび都道府県単位の地域SCにおける今後の方向性について議論した。

開催概要

目的

- 地域SCが地域から必要とされ、持続可能な組織となるように、地域SCの今後の方向性について意見交換を行い、その方向性を検討・整理すること。

議題

回	時期・方法	主な議題
1	2025年10月31日 対面＋オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎自治体単位の地域SCにおける今後の方向性に必要な6つの観点の仮説について議論 ● 都道府県単位の地域SCに関する課題意識の共有と実態の解像度を高めるための意見交換
2	2026年1月15日 対面	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎自治体単位の地域SCにおける今後の方向性について、内容や見せ方について議論 ● 都道府県単位の地域SCはデスクトップ調査・ヒアリング調査等の結果を報告し期待される役割を議論
3	2026年2月5日 対面＋オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎自治体単位の地域SCと都道府県単位の地域SCにおける今後の方向性について、内容や見せ方について議論
4	2026年3月 メール	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎自治体及び都道府県単位の地域SCにおける今後の方向性(案)についての最終確認・修正点の指摘

委員（五十音順・敬称略）

氏名	所属	職位
遠藤秀一	一般社団法人 さいたまスポーツコミッション	代表理事
大社充	芸術文化観光 専門職大学	教授
原田宗彦	一般社団法人 日本スポーツツーリズム推進機構	代表理事
前田和範	高知工科大学	講師
弓田恵里香	仙台大学	准教授
吉田智彦	公益財団法人 笹川スポーツ財団	シニア政策ディレクター

有識者会議で今後の方向性の整理に向けて出た意見

- 有識者会議で出た具体的な意見は次のとおり。

ミッションを起点とし、人材と財源の確保が重視されることが望ましい

- 仮説の6つの観点について、時系列や比重は団体ごとに異なると思うが、おおむね網羅されていると考える。
- ミッションが最重要であり、これがなければ将来像は描けない。その次に、財源と人材の確保が課題となる。
- 人材と財源の確保が組織のベースとなり、ある程度整ってきた段階で事業展開へ進むと考える。
- 「戦略」、「人材」、「財源」、「ネットワーク」の観点はまとめて「人材」と「財源」の観点を強調してみたいかがか。

方向性は画一的な正解モデルではなく、成熟度や地域性に応じた弾力的なものであることが必要

- 提示する今後の方向性は、多くの地域SCにとってレベルが高く、順を追って整備していくとよいことを、見せ方や示し方で配慮できるとよい。
- 今後の方向性、特に事業展開の部分に「多様な」というキーワードは盛り込むべき。
- 全国の地域SCをみると、目的や形態がばらばらである。今後の方向性においては、それぞれの団体から求められる方向性が網羅されていればいいのではないか。

- ミッションを起点とし、人材と財源の確保という観点を重視すべき
- 画一的な目指すべき姿という位置づけではなく、持続可能な組織づくりに必要な方向性として位置づけ

4. 基礎自治体単位の 地域SCにおける 今後の方向性

基礎自治体単位の地域SCにおける今後の方向性の考え方

- 基礎自治体単位の地域SCが目指す姿である「地域に対してスポーツによる価値を提供する持続可能な組織」となるために、整備・充実が必要な6つの観点の仮説に基づき、ヒアリング調査及び有識者会議での議論を経て今後の方向性を整理した。

地域SCが目指す姿

地域に対してスポーツによる価値を提供する持続可能な組織

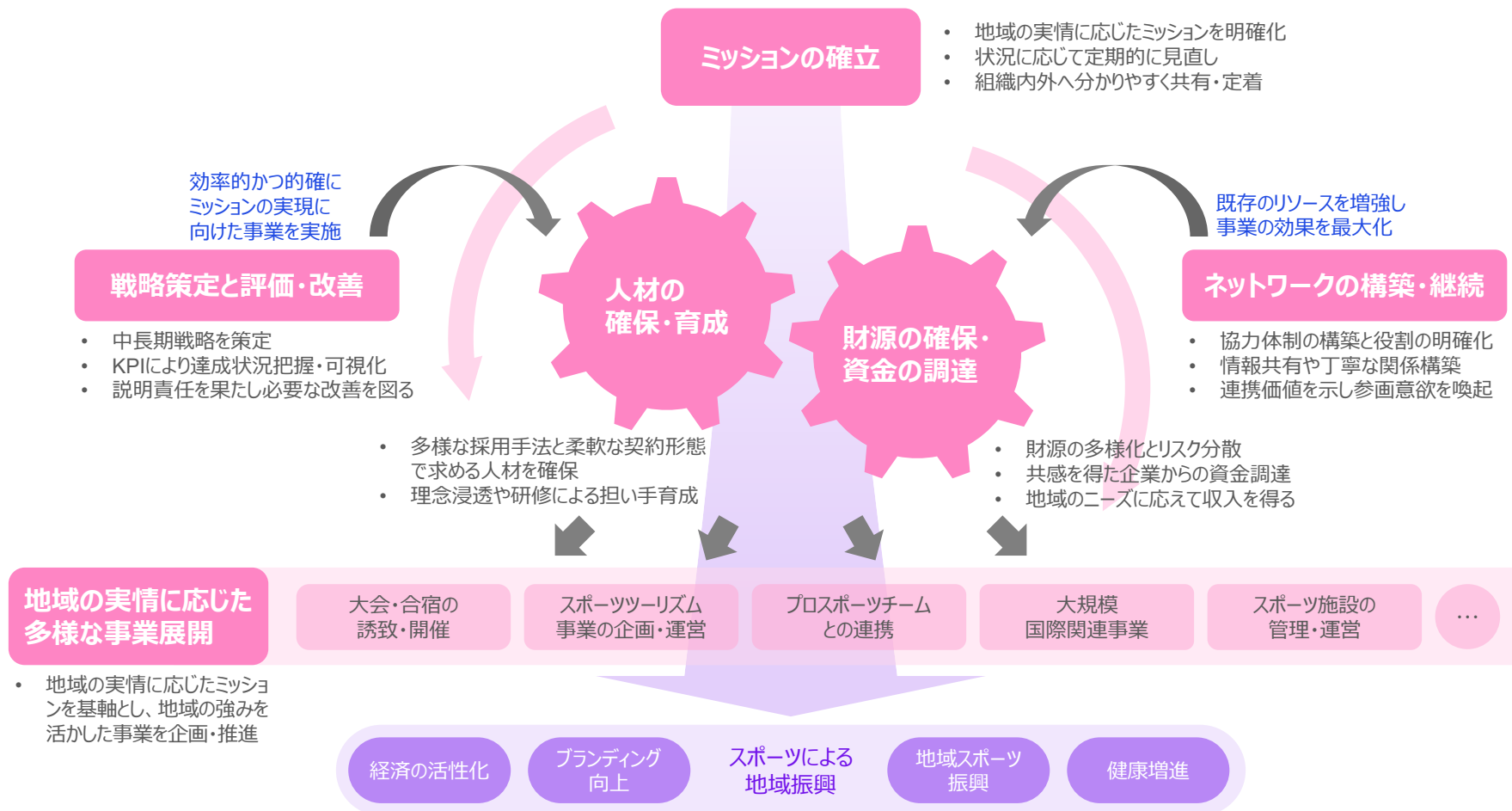
- 「地域」とは、狭義には事務局のある地方公共団体の管轄区域を指し、広義には事務局のある地方公共団体の周辺も含めた範囲を指す
- 「スポーツによる価値」とは、地域の持続的な向上・発展に向けて、地域のスポーツ資源（施設、プロチーム、競技団体、指導者、海や山などの自然環境など）を活用し、目的に応じて強みとなる地域資源（観光地、宿泊施設、伝統工芸など）を組み合わせることで得られる効果を指す
- 「持続可能な組織」とは、安定した組織へ発展するために、次の6つの観点に基づく工夫が後述する事例（p34以降）のように実践されている状態を指す
- これらの観点を単独で機能させるのではなく、ミッションの実現に向けた戦略策定・事業展開や組織基盤の検討、また、地域の状況の変化等を踏まえたミッションの見直しなど、**6つの観点の相互関係とサイクルを活かすことこそが重要**である

6つの観点の仮説と検討後の6つの観点



基礎自治体単位の地域SCにおける今後の方向性

- 基礎自治体単位の地域SCは「ミッションの確立」を起点に、その実現に向けて必要な「人材」と「財源」を投入し多様な「事業」を展開することが重要である。
- そのためには、「戦略策定と評価・改善」「ネットワークの構築・継続」を不断に行い、それに基づく「地域の実情に応じた多様な事業展開」を実施することが重要である。
- また、「評価・改善」結果は、可視化・発信することで、「ネットワークの構築・継続」につながるため、地域SCの活動に内在させることが重要である。









今後の方向性に必要な6つの観点における具体的な取組例

- 今後の方向性に必要な6つの観点における具体的な取組例を整理した。各観点におけるより詳細な実践事例は次々ページ以降に示す。
- 「人材の確保・育成」と「財源の確保・資金の調達」を重点的に整備するため、「ミッションの確立」と起点にそれぞれの団体の状況に応じて「戦略策定と評価・改善」「ネットワークの構築・継続」を不断に行い、それに基づく「地域の実情に応じた多様な事業展開」を実施することが重要である。

6つの観点




具体的な取組例

 ミッションの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情を踏まえて組織の目指す方向（ミッション）を言語化・可視化 ・ 社会・施策動向や地域の実情に応じて定めていたミッションに立ち返る ・ 明確化されたミッションを組織の内外へわかりやすく共有し定着を促進
 人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な手法による採用活動を展開 ・ 柔軟な雇用形態や契約形態により専門人材を確保 ・ 組織の理念浸透や外部研修の参加促進などによる担い手を育成
 財源の確保・資金の調達	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の財源・資金調達先を確保してリスク分散を図る ・ ミッションに対する共感を得た民間企業に利点を提示し資金を調達 ・ 組織の強みを活かして地域のニーズに応えることで事業収入を獲得
 戦略策定と評価・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の計画も活用しながら中長期的な戦略を策定し、ミッションの達成状況を数値で評価する指標（KPI）を設定 ・ 第三者機関による客観的な業績評価と取組効果の可視化を通じて、ステークホルダー等への説明責任を果たし、事業内容の改善や新たなスポンサーの獲得等につなげる
 ネットワークの構築・継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果の拡大に向けて協力体制の構築と役割分担の明確化を図る ・ 定期的な情報共有と丁寧な関係構築によりネットワークを継続 ・ 連携の利点・価値を可視化して提示することにより参画意欲を喚起
 地域の実情に応じた多様な事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のニーズに応える事業を企画・立案し推進 ・ ミッションを軸に地域のニーズを見極めてそれに応じた事業を推進 ・ 地域の強みとなる資源を組み合わせることで事業の充実を図る

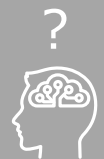


5. 6つの観点の実践事例

ミッションの確立に関する観点の実践事例




- 主にヒアリング調査結果から、今後の方向性に必要な6つの観点別に実践事例をまとめた。

	<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 明文化されたミッションがない 設立当初のミッションと現行事業が乖離し、方向性が不明確 明文化されたミッションはあるが、組織内外での共有・浸透が不十分
	<p>実践事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や観光・宿泊業における観光資源及び宿泊施設の供給過多等の地域課題、地域の強みである文化を活かし、設立時よりミッションを明確化。行政、観光協会、商工会議所、宿泊事業者等の民間企業が参画し、議論を重ねて策定した。 活動拠点となる市町村の地方スポーツ推進計画の基本理念を尊重しつつ、地域SCとして独自の活動方針を策定した。 設立当初はスポーツツーリズムを主目的としていたが、国の動向により地域SCが地域課題の解決に資する組織として期待されていると解釈し、ミッションは大きく変えないものの、人口減少や少子高齢化等の課題解決を強く意識した取組へと重点を移している。 設立当初はスポーツと観光による交流人口の増加を図ることをミッションとしていたが、地域住民のスポーツ振興を推進するため、競技人口の拡大やオリンピックの輩出もミッションに加えた。 地域SCとの連携事業を提案する民間企業・団体に対しては、ミッションを丁寧に共有し、地域に与える効果や価値について意見交換を行っている。連携にあたっては、ミッションとマッチングする相手を選定している。 地域SCの活動や地元の魅力を広く発信するため、ミッションを体現した広報紙を発行し、地域住民や学校などに配布している。広報紙の作成・配布にあたっては、ミッションに共感する民間企業・団体から協賛を募っている。
	<p>成果につながる工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題を起点にミッションを設立時より明文化 多様なステークホルダーとの議論 地方公共団体の個別計画を踏まえ地域SCのミッションを独自に策定 社会・施策動向や地域課題の状況を踏まえて、ミッションを柔軟に軌道修正 日頃からステークホルダーや連携先との対話でミッションを発信 広報紙やメディアを通じて定期的にミッションを発信し地域への浸透を図る




人材の確保・育成に関する観点の実践事例

	<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人材募集を行っているが採用に至らない 採用チャンネルが限定されている 	<ul style="list-style-type: none"> 専門知識や経験を持つ人材を確保できない 採用した人材に理念を共感してもらえず定着しない 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成の必要性は感じているものの、研修の仕組みも余裕も整っていない 業務が属人化している
	<p>実践事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政のウェブサイトや広報紙、大学連携による求人案内、リファラル採用を活用し、求める人材像に合致する若手を採用した。 公募は行わず、大学連携による求人案内やリファラル採用に加え、地域おこし協力隊を採用した。 スポーツが身近な地域特性を活かし、キャンプ受け入れ時に高校を通じてアルバイトを募集。経験を積んだ人材を正社員として雇用し、地域に還元する循環モデルを構築している。 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ庁の人材マッチング事業を活用し、外部人材を確保した。 行政が業務提携していた外部人材を紹介してもらい、業務委託で専門ノウハウを獲得した。 採用時に期待する役割（＝コーディネーター）を認識できているか見極めるとともに、採用後、継続的にトップ自ら職員に理念を語り、浸透・共感を促して定着を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政外郭団体の合同研修や行政主催研修に加え、JSTA主催の研修や救命救急等の外部研修への参加を促している。 行政理解を深めるため、入社後半年程度は行政に勤務する仕組みを導入している。 OJTを中心に専門性を習得後、ジョブローテーションを実施し、専門性の定着と属人化防止を両立している。
	<p>成果につながる工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトや求人媒体、大学・地域ネットワークのほか、地域おこし協力隊など多様なチャンネルを活用し採用活動を展開 アルバイトの機会提供により、経験を積んだ正社員の雇用に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> 外部人材の活用により人件費リスクを抑えながら専門性を確保 組織のトップが継続的に理念を発信し、職員へ理念浸透の機会を創出 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成のため外部研修の参加促進や行政への出向機会を提供 ジョブローテーションにより属人化を防止




財源の確保・資金の調達に関する観点の実践事例

	<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 行政の一般財源が確保できない • 民間企業の協賛金が得られない • 自主事業の収入が得られない • 一般財源に依存しており縮小されたら事業を継続できない • 民間企業から事業を受託できない • 収入の柱が限定されてしまっている
	<p>実践事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 地域SCの事務局が行政内部にあっても、一般財源のみならず、民間企業からの協賛金やスポーツ分野に限らない地方創生関連の国の補助金獲得を目指している。 • 協賛金が民間企業の業績に左右されやすいという課題に対し、営業段階でメリットを提示し、単なる付き合い以上の関係性を構築することで、安定した協賛金獲得を実現している。 • 一般財源が確保できなくなったことを契機に、スポーツ分野にとどまらず健康・子ども施策へ事業領域を拡大し、近隣自治体まで活動範囲を広げ、ソリューションビジネスを展開して収益化を図っている。 • 大会・イベント来場者へのアンケート結果を基に経済効果を算出。その算出結果を議会に報告することで説明責任を果たし、一般財源の確保につなげている。 • 人口減少による市内のスポーツ大会継続の危機意識や、BMX等の新たなスポーツ大会による地域活性化のねらいを共有し、着実にスポンサー料を獲得している。 • 特定非営利活動法人としての指定管理事業や福祉事業の受託に加え、合宿所収入や広告協賛収入を組み合わせ、財源確保のチャンネルを多角化している。
	<p>成果につながる工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 一般財源に加えて、受託事業収入、補助金、協賛金など複数の財源チャンネルを確保しリスク分散を徹底 • 協賛のメリットを明確化して提示し寄附ではなく価値ある関係を構築 • スポーツ分野に限らず、地域課題解決型の事業を拡大し、自主事業による収益を確保 • 客観的な効果検証や定量的な成果報告により、ステークホルダーの理解を得て資金を調達 • 活動の趣旨に共感してもらえるように丁寧な説得を重視しスポンサー料を確保 • 施設管理や福祉など、複数分野の事業収入により財源を多角化

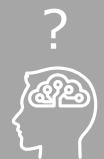


戦略策定と評価・改善に関する観点の実践事例

	<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ノウハウや人材リソース不足により中長期戦略が策定できない 	<ul style="list-style-type: none"> KPIを設定できていない 定性的な目標のみで成果が測定しづらい 	<ul style="list-style-type: none"> KPIの達成状況の把握が不十分で、改善に活かせない
	<p>実践事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> 設立時から数年経過したのち、5年間の中期事業計画を策定し、ビジョンの実現に向けたロードマップを明確化している。各事業については、公益性と収益性の観点から位置づけを整理し、方向性・KPI・事業規模を体系化している。 活動拠点である地方公共団体の総合計画や地方スポーツ推進計画を踏まえ、地域SC独自の課題や活動方針、数値目標を盛り込んだ戦略を策定している。 	<ul style="list-style-type: none"> 誘致した大会・イベントによる経済効果、交流人口や事業収入など、事業単位で複数のKPIを設定している。 活動拠点である地方公共団体の地方スポーツ推進計画の成果指標と整合を図っている。具体的には、マラソン大会等の参加者数やスポーツ大会・合宿誘致者数を指標としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済効果の算出については、初期段階では有識者の協力を得て方法を検討していたが、現在は算出方法が確立されたため、アウトソーシングし、効率化を図っている。 指定管理事業を実施しており、開講している教室の延べ参加者数を継続的に測定している。目標達成の見込みが十分でない場合には、期中の中間時点で内部協議を行い、取組内容の見直しを図っている。
	<p>成果につながる工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> 設立後であっても体制が整った時点で戦略を策定 既存の関連計画を活用して作成のための負担を軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果を具体化し、測定可能なKPIを設定 地方スポーツ推進計画の策定・改訂段階で地域SCのKPIを検討 	<ul style="list-style-type: none"> KPIの測定をアウトソースして負担を軽減しつつ改善につなげることに力を注ぐ 目標の達成見込みを確認するタイミングを設け、必要な場合は見直しを実行

ネットワークの構築・継続に関する観点の実践事例

	<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークを構築しても連携が成果に直結していない 構成団体の役割分担が不明確で具体的な事業連携に発展しない 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークが属人的で担当者の異動や退職で関係性が切れてしまう 定期的な情報共有の仕組みがなく、関係が希薄化する 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークを構成する組織の積極的な関与が得られない ネットワークの構築・継続に対する経済的・社会的な価値が不明確
	<p>実践事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> 誘致した大会や合宿に参加する選手の栄養補給を目的に、地元企業と公認スポーツ栄養士が連携し、スポーツゼリーを開発・販売している。 行政、プロスポーツチーム、民間企業、大学が協働し、体力・運動能力の測定・分析やトレーニング方法の確立を推進。蓄積したデータは将来的にビジネスとなるような活用も視野に入れている。 	<ul style="list-style-type: none"> 誘致したプロチームと地元団体との交流機会の創出や、総会への出席等の継続的な交流を通じて、地道に関係性を強化している。 個人の人脈依存から脱却し、複数の職員が丁寧に関係構築を進め、属人的なネットワークを組織的なネットワークへと昇華している。 	<ul style="list-style-type: none"> オフィシャルパートナー制度を導入し、連携のメリットや価値を明示することで、積極的な協力を促している。 正会員・賛助会員が参加できるビジネス交流会を開催し、会員間の関係性を深め、ネットワークの価値を高めている。 顧客目線を重視し、ソリューションビジネスを共同で実践する姿勢を大切にしながら、強固な関係性を築いている。
	<p>成果につながる工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> 連携を目的化せず、事業成果につながる役割分担と協働を重視 将来的なビジネスモデルを見越したプロジェクトにより、協働機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な情報共有と丁寧な関係構築を通じて、個人の人脈・属人的なつながりから組織のネットワークへと発展 	<ul style="list-style-type: none"> 経済的・社会的メリットを明示し、まちづくりの共通理念で連携の意義を共有 制度の導入や交流会開催、共同での実践等の積極的なアクション

地域の実情に応じた多様な事業展開に関する観点の実践事例

	<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 事業の地域への効果がわかりづらい • 一過性の大会・イベント開催に留まり、経済的価値・社会的価値の持続性が乏しい 	<ul style="list-style-type: none"> • 地域から必要とされる役割が拡大してきている • 事業の立案・実施にあたり、地域課題の解決を意識できていない 	<ul style="list-style-type: none"> • 地域資源をうまく活用できていない • 事業が地域のブランド形成や誇りの醸成につながっていない
	<p>実践事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 大会・合宿の誘致を通じて交流人口を増やし、地域内での消費を促すことで、税収が市の一般財源となり、間接的にコミッションの財源へとつながる経済循環を意識している。 • 大会開催を目的にするのではなく、市内への回遊・滞在を促せるように、来場者に地域の酒や食等の魅力を伝える工夫を凝らしている。 	<ul style="list-style-type: none"> • スポーツを入口に、就労支援事業所や放課後デイサービスの運営、宿泊・飲食事業を展開し、福祉や観光等、異分野の地域課題解決に取り組んでいる。 • 観光・地域振興の課題に対し、カヌーとレジャーを組み合わせた事業を展開し、観光振興、競技力向上、スポーツ振興等、複数の課題解決に貢献している。 • スポーツ振興を主事業として実施してきたが、周囲の民間企業等から引き合いがあり地域のニーズに応じた事業を展開している。 	<ul style="list-style-type: none"> • 東京2020大会のレガシーを活かし、トップアスリートやパラリンピアンとの交流、サイクルスポーツや空手によるまちづくりを推進。地域資源を活用し、子どもたちにスポーツの楽しさや価値を体験する機会を創出している。 • 新設したスケートパークを活用し、BMXに親しむ機会を提供。地域のシンボルとなる競技として定着させることを目指している。
	<p>成果につながる工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 直接収益よりも地域経済への波及効果や経済循環を重視 • 地域への回遊・滞在を促せるように、来場者に対して地域ならではの体験を重視 	<ul style="list-style-type: none"> • 地域から求められる役割を見極め、組織のミッションを軸に事業領域を拡大 • 地域課題の優先順位を把握し、解決に直結する事業を戦略的に展開 	<ul style="list-style-type: none"> • 大会レガシーや地域資源を結び付け、地域のブランド力と誇りを育むストーリーを構築 • 地域の象徴となる施設・競技を活用しブランド力を向上

04

都道府県単位の 地域SCにおける 今後の方向性

1. 今後の方向性について 議論するための 調査概要

都道府県単位の地域SCを対象とした各種調査の実施概要

- 都道府県単位の地域SCは、活動範囲や活動内容が広範に及ぶことから、本調査では実態の把握を重視し、各地域SCが地域の中で果たしている役割を整理するため、以下のプロセスおよび概要に基づき調査を実施した。
- 特に、基礎自治体単位の地域SCと異なると想定されるミッションと事業内容に着目し、機能・役割の違いを整理する。

1	実施目的	<p>都道府県単位の地域SCにおける団体のミッション、事業内容等を把握するために実施。</p> <p>特に、基礎自治体単位の地域SCとの機能・役割の違いに着目し、ミッションや事業内容において、圏域内の市町村に対する支援を行っている団体がどの程度いるのかを把握する。</p>		
2	実施方法	<p>①デスクトップ調査</p> <p>各団体の公式ウェブサイト等により 情報収集</p>	<p>②ヒアリング調査</p> <p>オンラインまたは対面</p>	
3	調査対象	都道府県単位の地域SC 全24団体	<p>都道府県単位の地域SC 5団体</p> <p>※ 活動年数、法人格の有無、全国における地域区分、人口規模、活動内容のバランス等を踏まえ、取組実績や活動の継続性が確認できる団体を選定した。</p>	
4	実施期間	2025年9月～12月	2025年9月～2026年1月	
5	調査項目	<p>設立経緯</p> <p>団体のミッション</p> <p>事業内容</p> <p>団体の課題</p>	<p>団体の基本情報</p> <p>ミッション</p> <p>事業内容</p> <p>人材・運営体制</p> <p>財源・資金調達の状況</p>	<p>戦略策定状況</p> <p>他団体との連携状況</p> <p>団体の課題</p> <p>その他</p>

都道府県単位の地域SCの基本情報（1/2）

- 都道府県単位の地域SCは全部で24団体あり、北陸・東海、四国、九州・沖縄の各地方で設立が進む一方、近畿地方は大阪府のみとなっている。
- 静岡県はもともと西・中央・東の3地域に広域的な地域SCがあったが、それらを統合したためスポーツミッションShizuokaの1か所としている。

No.	団体名	設立年	都道府県	地域	都道府県 人口規模 (千人)	法人格の有無	政令指定都市 中核都市
1	いわてスポーツミッション	2017	岩手県	東北	1145	なし	盛岡市
2	特定非営利活動法人スポーツミッション秋田	2009	秋田県	東北	897	あり	秋田市
3	山形県スポーツミッション	2018	山形県	東北	1011	なし	山形市
4	富山県スポーツミッション	2025	富山県	北陸・東海	997	なし	富山市
5	福井県スポーツまちづくり推進機構	2020	福井県	北陸・東海	739	なし	福井市
6	スポーツミッションShizuoka	2023	静岡県	北陸・東海	3527	なし	静岡市、浜松市
7	あいちスポーツミッション	2015	愛知県	北陸・東海	7460	なし	名古屋市
8	栃木県スポーツミッション	2023	栃木県	関東・甲信越	1885	なし	宇都宮市
9	やまなしスポーツエンジン	2022	山梨県	関東・甲信越	791	なし	甲府市
10	長野県スポーツミッション	2016	長野県	関東・甲信越	1987	なし	長野市、松本市
11	大阪スポーツミッション (OSAKA SPORTS PROJECT)	2022	大阪府	近畿	8757	なし	大阪市、堺市、 豊中市、吹田市、高槻 市、枚方市、八尾市、寝 屋川市、東大阪市

（出典）人口規模は「人口推計 2024年10月1日現在人口 令和2年国勢調査基準 統計表」

注1) 上記は、あくまでデスクトップ調査により把握した内容に基づき集計した結果であり、各地域SCに直接聞き取った結果ではない。

注2) なお、都道府県の名称がつく団体であっても、活動エリアが限定されていたり、恒常的な活動が確認できない団体は調査対象から除いた。

都道府県単位の地域SCの基本情報 (2/2)

No.	団体名	設立年	都道府県	地域	都道府県 人口規模 (千人)	法人格の有無	政令指定都市 中核都市
12	スポーツアクティベーションひろしま	2020	広島県	中国	2714	なし	広島市、呉市、福山市
13	スポーツフィールドやまぐち推進協議会	2021	山口県	中国	1281	なし	下関市
14	徳島県スポーツコミッション	2020	徳島県	四国	685	なし	
15	愛媛県自転車新文化推進協会	2016	愛媛県	四国	1276	なし	松山市
16	一般社団法人高知県スポーツコミッション	2021	高知県	四国	656	あり	高知市
17	福岡県スポーツコミッション	2020	福岡県	九州・沖縄	5092	なし	北九州市、福岡市、 久留米市
18	佐賀県スポーツコミッション	2013	佐賀県	九州・沖縄	788	なし	
19	長崎県スポーツコミッション	2016	長崎県	九州・沖縄	1252	なし	長崎市
20	くまもつと旅スポコミッション	2022	熊本県	九州・沖縄	1697	なし	熊本市
21	大分県スポーツ合宿誘致推進協議会	2020	大分県	九州・沖縄	1085	なし	大分市
22	公益財団法人宮崎県観光協会	1996	宮崎県	九州・沖縄	1033	あり	宮崎市
23	スポーツキャンプ対策県連絡会	2006	鹿児島県	九州・沖縄	1532	なし	鹿児島市
24	公益財団法人沖縄県スポーツ協会	2015	沖縄県	九州・沖縄	1466	あり	那覇市

(出典) 人口規模は「人口推計 2024年10月1日現在人口 令和2年国勢調査基準 統計表」

注1) 上記は、あくまでデスクトップ調査により把握した内容に基づき集計した結果であり、各地域SCに直接聞き取った結果ではない。

注2) なお、都道府県の名称がつく団体であっても、活動エリアが限定されていたり、恒常的な活動が確認できない団体は調査対象から除いた。

2. 各種調查結果

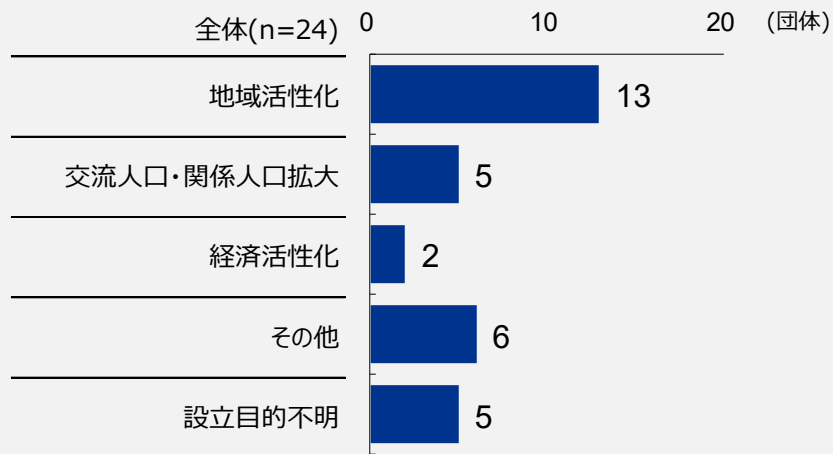
デスクトップ調査結果

－都道府県単位の地域SCにおける設立目的－

- 各地域SCの関連ウェブサイトで示されている団体概要（設立目的や取組）に着目し、特に設立目的に含まれるキーワードと、都道府県内の市町村と連携または市町村への支援という趣旨が明記されているかどうかを調査した。

設立目的に含まれるキーワード

- スポーツを通じた「地域活性化」というキーワードは13団体で認められたものの、「交流人口・関係人口拡大」や「経済活性化」まで**具体的に明記している団体は少ない**ことがわかる。
- 「その他」では、以下のような内容が認められた（抜粋）。
 - ✓ スポーツ文化の土台を支える
 - ✓ 地域課題を解決、成長循環を創出
 - ✓ 健康的な環境に優しい地域づくり
 - ✓ 持続可能で調和のとれた地域として発展



都道府県内の市町村と連携

または市町村への支援という趣旨が明記されているか

- 「明記なし」が18団体となっており、**明記されていない団体の方が多い**。
- 明記なしだからといって、市町村と連携または市町村へ支援していないというわけではないものの、設立目的に明記している団体は市町村との連携や市町村への支援を想定して設立しているということがうかがえる。



注) 上記は、あくまでデスクトップ調査により把握した内容に基づき集計した結果であり、各地域SCに直接聞き取った結果ではない。

デスクトップ調査結果

－都道府県単位の地域SCの取組一覧（1/2）－

- 都道府県単位の地域SCが実施している取組を一覧化すると以下のとおり。
- 都道府県内の市町村と連携した取組は「大会・合宿誘致のための情報提供」、「アマチュアスポーツの情報提供」、「地域のスポーツ振興」である。
- 全て地域SCが市町村と連携した取組を何かしらは実施していることがわかる。

No.	地域SCのある都道府県	設立年	都道府県人口規模(千人)	市町村と連携した取組			それ以外の取組				
				大会・合宿誘致のための情報提供	アマチュアスポーツの情報提供	地域のスポーツ振興	大会・合宿誘致のための独自補助制度	チームとの連携・チームの活用	イベント独自開催等	スポボラ・スポーツ環境整備支援	ネットワークづくり
1	岩手県	2017	1145	●	●						
2	秋田県	2009	897			●			●	●	
3	山形県	2018	1011	●	●		●				
4	富山県	2025	997	●			●	●			●
5	福井県	2020	739	●	●		●	●		●	
6	静岡県	2023	3527	●			●	●		●	
7	愛知県	2015	7460	●	●		●			●	
8	栃木県	2023	1885	●	●		●		●	●	
9	山梨県	2022	791		●		●		●		
10	長野県	2016	1987	●			●				
11	大阪府	2022	8757		●			●			
12	広島県	2020	2714			●		●			●

注) 上記は、あくまでデスクトップ調査により把握した内容に基づき集計した結果であり、各地域SCに直接聞き取った結果ではない。

デスクトップ調査結果

－都道府県単位の地域SCの取組一覧（2/2）－

No.	地域SCのある 都道府県	設立年	都道府県 人口規模 (千人)	市町村と連携した取組			それ以外の取組				
				大会・合宿 誘致のため の情報提供	アマチュアス ポーツの情 報提供	地域のス ポーツ振興	大会・合宿 誘致のため の独自補助 制度	チームとの連 携・チームの 活用	イベント独自 開催等	スポボラ・ス ポーツ環境 整備支援	ネットワー クづくり
13	山口県	2021	1281		●				●		
14	徳島県	2020	685	●	●	●	●		●		
15	愛媛県	2016	1276		●				●		
16	高知県	2021	656		●	●			●		
17	福岡県	2020	5092	●	●						
18	佐賀県	2013	788	●	●		●	●			
19	長崎県	2016	1252	●			●	●	●		
20	熊本県	2022	1697	●	●			●			
21	大分県	2020	1085	●							
22	宮崎県	1996	1033		●			●			
23	鹿児島県	2006	1532	●							
24	沖縄県	2015	1466	●				●		●	
			計	16	15	3	11	10	8	6	2

注) 上記は、あくまでデスクトップ調査により把握した内容に基づき集計した結果であり、各地域SCに直接聞き取った結果ではない。

ヒアリング調査結果

- 都道府県単位の地域SCにおける今後の方向性を作成するために、ミッションと事業内容に関するヒアリング調査結果は以下のとおり。



ミッション

地域の活性化、交流人口の拡大、ブランド向上などを目的に設立されている

- ・ スポーツツーリズムの振興、地域経済の活性化を図る。
- ・ スポーツを通じて地域の活気・豊かさの創出と愛着・誇りの醸成につなげる。
- ・ スポーツツーリズムの推進により交流人口拡大と都道府県のブランド向上を目的に設立。

地域スポーツの持続性支援、競技力向上など、団体の状況に応じてミッションが拡大している

- ・ 人口減少による指導者不足の中、スポーツ活動を持続させる県内モデルの構築を目指す。
- ・ スポーツを「する・みる・ささえる」に「かたる・つながる」活動を加え、地域スポーツの好循環を創出し、地域の価値を高め、発展させる。
- ・ 国際大会が終わりミッションを見直して、現在はスポーツツーリズムのほか、スポーツ安全、競技力向上、健康づくり、ファシリティ整備の5つの柱で活動しており、役割が拡大している。



事業内容

スポーツ大会・合宿・イベントの誘致・受け入れ調整

- ・ 東京に配置しているMICE・合宿誘致推進員とともに、国内のアマチュアレベルのものから国際レベルのものまでの合宿誘致と受け入れ調整。

補助制度や施設等の情報発信による 県内市町村の合宿誘致支援

- ・ 県内市町村の施設情報等の発信・更新。
- ・ 県内市町村の合宿誘致に係る補助制度や施設の情報発信。

都道府県自らが主催するスポーツイベントの企画・運営

- ・ リレーマラソン大会の開催など自主事業に取り組む。
- ・ 合宿誘致に訪れたアスリートと県民との交流づくりに取り組む。

トップスポーツチームとの連携

- ・ 県内トップチームを支援するため、経営基盤強化のための各種セミナーの開催や、スポーツ観戦促進策を実施。
- ・ 県内のトップチームと連携し、チームが共通して抱える「人材」「資金」などの課題解決に向けて、コミュニティを形成、情報共有の場を企画・運営。

3. 有識者会議での議論

(再掲) 有識者会議の概要

- 学識経験者または実務経験者を集めた有識者会議を開催し、基礎自治体単位の地域SCおよび都道府県単位の地域SCにおける今後の方向性について議論した。

開催概要

目的

- 地域SCが地域から必要とされ、持続可能な組織となるように、地域SCの今後の方向性について意見交換を行い、その方向性を検討・整理すること。

議題

回	時期・方法	主な議題
1	2025年10月31日 対面＋オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎自治体単位の地域SCにおける今後の方向性に必要な6つの観点の仮説について議論 ● 都道府県単位の地域SCに関する課題意識の共有と実態の解像度を高めるための意見交換
2	2026年1月15日 対面	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎自治体単位の地域SCにおける今後の方向性について、内容や見せ方について議論 ● 都道府県単位の地域SCはデスクトップ調査・ヒアリング調査等の結果を報告し期待される役割を議論
3	2026年2月5日 対面＋オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎自治体単位の地域SCと都道府県単位の地域SCにおける今後の方向性について、内容や見せ方について議論
4	2026年3月 メール	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎自治体及び都道府県単位の地域SCにおける今後の方向性(案)についての最終確認・修正点の指摘

委員 (五十音順・敬称略)

氏名	所属	職位
遠藤秀一	一般社団法人 さいたまスポーツコミッション	代表理事
大社充	芸術文化観光 専門職大学	教授
原田宗彦	一般社団法人 日本スポーツツーリズム推進機構	代表理事
前田和範	高知工科大学	講師
弓田恵里香	仙台大学	准教授
吉田智彦	公益財団法人 笹川スポーツ財団	シニア政策ディレクター

都道府県単位の地域SCが果たしている役割の整理に向けて出た意見

- 有識者会議で出た具体的な意見は次のとおり。

都道府県単位の地域SCにおける 中核機能は広域連携の調整ではないか

- 基礎自治体単位の地域SCにはない役割として、まとめ役・調整役ということがある。
- 県内の複数の市町村や民間企業及び関係団体をつなぐ役割を担っていることがあるため、調整役という役割が必要。
- 県の役割は基本的には広域支援と基礎自治体の調整ではないか。
- 都道府県内基礎自治体との連携・調整という役割は都道府県単位の地域SCだからこそ担える重要な機能である。
- 都道府県単位の地域SCの強みとして、広域の広報やブランディングのほか、施設整備や予算の規模感が大きいという点がある。

自ら実務主体となる団体と、 市町村支援を軸とする団体があってよい

- 県内の基礎自治体数と地域SCが少ない事例では、県が主導して地域SCの活動の推進が求められている。
- 一方、県内に基礎自治体単位で先行して複数の地域SCがある事例では、役割の差別化を図ることが求められている。
- 基礎自治体単位の地域SCが担うべき役割まで引き受けている事例として、県内全域を対象とした宿泊費補助や合宿誘致などは取り組んでいる事例がある。

地域の状況に応じて組織形態を 柔軟に選択できる余地を残すべき

- 法人化したほうが動きやすいという事例があるため、都道府県から外に出て法人化するという提言も今後の方向性の一つ。
- 人口減少が進む現在ではスポーツ界の中で組織の集約が必要だと考えている。スポーツ協会と地域SCの統合について、現時点で難しい地域もあると思うが、論点等の整理は必要ではないか。
- 都道府県庁の部局から外部組織として独立した都道府県単位の地域SCは、現時点では限定的であり、十分な比較情報が得られていない。今後もフォローしていく必要がある。

- 都道府県単位の地域SCは県内市町村との広域連携及び調整機能としての役割が求められている
- 都道府県内の実情に応じて実務主体で市町村をリードするか市町村をサポートするかの判断が必要
- 法人化や組織集約は地域によっては有効な手段だが、事例は現状限定的で、今後も事例収集を進めていくべき

4. 都道府県単位の 地域SCが果たしている役割

都道府県単位の地域SCが果たしている役割について

- ヒアリング調査及び有識者会議での議論を経て、都道府県単位の地域SCに主に必要と考えられる役割を4つに分類した。
- 「都道府県内基礎自治体との連携・調整」については、基礎自治体単位の地域SCが単独で担うことは難しく、都道府県単位の地域SC独自の強みを活かすことができる役割である。
- この他にも予算の規模感等を活かして、地域の課題やニーズ、特性に応じた柔軟な取組が都道府県単位の地域SCでは可能である。

役割① 都道府県内基礎自治体との連携・調整

取組例

- 一つの基礎自治体では受けきれない大会・合宿について、複数市町村と連携・調整し、スポーツ施設や宿泊施設などを紹介する
- 基礎自治体単位での誘致活動が困難なときに、都道府県単位の地域SCが自ら誘致活動を行い、都道府県内基礎自治体と連携を図り受け皿となる施設を紹介する
- 都道府県内を活動拠点とする複数のプロスポーツチームをつなぎ、連携窓口やコーディネートを担う

役割② 都道府県内の基礎自治体支援

取組例

- 都道府県内の基礎自治体が設けている大会・合宿の誘致のための補助制度について、ウェブサイトにより紹介する
- 都道府県内の基礎自治体が有する大会・合宿の誘致の受け皿となるスポーツ施設や宿泊施設などをウェブサイトやパンフレットにより紹介する

役割③ 都道府県のブランディングや独自の誘致活動の推進

取組例

- 自らの地域に大会・合宿を誘致できるように、ウェブサイトや展示会などで地域のPR活動を行う
- 都道府県内の基礎自治体とは別に、独自の補助制度を設けて大会・合宿の誘致を図る

役割④ トップスポーツチームとの連携

取組例

- 都道府県内を活動拠点とする複数のトップスポーツチームの選手の情報や試合の情報を集約してウェブサイトにより発信する
- 複数のトップスポーツチームを一堂に会して情報交換や経営基盤の強化を促す

